

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
大学院生研究
2011年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 ビジネスデザイン	研究科	ビジネスデザイン	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名		
	ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻・1年	馬場 晋一 印		
指導教員	所属・職名	氏名		
	ビジネスデザイン研究科・教授	亀川 雅人 印		
自然・人文・社会の別	社 会	個人・共同の別	個 人	
研究課題名	起業、所得格差、エクイティに関する国際比較			
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名		
	ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻・1年	馬場 晋一		
研究期間	2011	年度		
研究経費	200 千円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、起業活動の段階ごとの国際比較を行う。
 本報告は、先進諸国における「イノベーション主導型の起業活動」が経済成長や競争力、雇用等に与える影響を定量的に分析した研究であり、イノベーションによる経済成長が求められる我が国の経済に関連する研究課題となる。
 グローバルアントレプレナーシップモニター (GEM) の 2008 年から 10 年の国別データを用いて、起業活動 (就労人口に占めるアリーステージの起業家の割合 (T E A)) が、1 人当たり G D P や所得格差、金融資産構造とどのような関係にあるかを相関分析している。そして「1 人当たり G D P の成長率と起業活動 T E A の変化率の間には、正の相関がある。各国の所得格差 (ジニ係数) が小さいほど T E A の変動が小さい。金融資産に占めるエクイティ投資割合はジニ係数に正の相関を持つ」など、労働生産力の向上と起業活動の関係、起業としての所得再分配、ベンチャー政策などの有効性を示すインプリケーションを得られるように努めた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[所得格差] [起業] [イノベーション]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、起業と所得格差との関係を各国の1人当たりGDPの水準を比較しながら、国際的に考察する。起業率の増加と各国の所得格差との関係を経済成長の枠組みの中で国際比較するものである。

起業は、総じて、各国の経済成長の度合いによって、その数が異なる。一般的には、1人当たりGDPの成長とともに、起業は減少する傾向にある。

発展途上国の多くは、労働環境の整備が発展段階にあり、就労の場の多くは、わずかな財閥系の大企業を除いては、第一次産業に従事する自営業者、マニファクチャー形態での製造業、小売販売を行う自営業者が多くを占める。その点、多くの零細企業によって、経済活動が構築されている。

しかし、経済成長とともに、1人当たりGDPの水準が向上するとともに、起業数は、徐々に減少する。企業の成長とともに、大企業が現れ、雇用者が増加する傾向にあるからである。これらは、発展途上国の中でも、比較的、人的資本(労働生産力)高く、先進国のオフショアの担い手となるような製造拠点に多くみられる。

これらの中堅の発展途上国の国々は、先進諸国の低コスト化に貢献する国々である。これら諸国の人材は、必ずしも、知的生産に従事するものは多くない。しかし、応分の技術水準と労働環境が担保された環境にあり、企業の労働需要が高まる。従って、これら中堅の発展途上国では、多くの労働力は雇用による労働供給に委ねられることになる。

このような構図から、経済成長とともに、起業数は、減少することになる。

起業によって新規参入を果たした財やサービスの転用、ならびに既存の事業のRBV戦略のアプローチから、創業、多角化がおこなわれるとき、その財の効率性の向上、利潤機会の工場から、一国の経済成長やイノベーションに影響するとされる。

中でも1人当たりGDPが30,000ドルを超える領域をGEMでは「Innovation-driven (イノベーション主導型) 経済」と分類しており、その大半は、OECD加盟国、ならびに先進国で構成されている。

2008年、2009年、2010年を比較すると、アメリカのTEAは13.8%から7.6%へ3年間で大幅に起業人口が減少した。日本やギリシャ、アイスランドを除く、西欧諸国は2009年と比較して、2010年は、TEAの変化がほとんど見られなかった。

ギリシアの起業の減少は、2010年春の財政債務危機が大きく影響した。

一方で、フランスで2007年からの3年間において、起業の上昇が見られていることは特筆すべき点であった。フランスでは2003年8月に起業促進法の成立後、起業活動率が前年の2.2%上昇し、6.49%へ上昇、起業計画、起業活動の浸透、起業家への評価、起業家への資金提供などほとんどすべての項目で大きな上昇が見られた。

アイスランド、オーストラリアおよびアメリカはカテゴリー中で最も高いTEAを示している。アジアでは、日本(JP)は三年間に大きな変動がなく、最もTEAの低い水準を維持している。韓国では、わずかな減少が見られた。

とりわけ、イノベーション主導のグループにおいて顕著なのはオランダ、スウェーデン、デンマークおよびアイスランドであった。既存の技術や商品の改良や転用による、新たなビジネスの創出に動機付けされた企業が目立った。

日本の家計が保有する1,500兆円余の金融資産のうち55%は現金預金であり、安全志向が強いとされる。他方、アメリカの家計の現金預金比率は19%程度であり、単純に比較すれば、その差は大きい。他の先進諸国と比較すると、日本の家計の株式等のリスク資産への投資配分は小さいものの、イギリスやドイツとの差異は、それほど大きくないことを確認した。

近年のアメリカとの比較についても、統計の定義の相違や、不動産保有の状況等を考慮すれば、両国の差異は小さい。両国の差異の最大の要因は、アメリカの所得格差が日本と比較して極めて大きいことが挙げられる。

家計のリスク資産保有は、上位層の世帯主については、高齢者の比率が高い。日本の家計がリスク資産の積み増しに慎重であることがわかる。投資家保護のために情報開示を拡充し、市場監督を強化したことも中長期的な経済成長に寄与するものと考えられる。

研究成果の概要 つづき

本研究においては、下記 3 点の仮説の検証を行った。

【仮説 1】 1 人当たり GDP 成長率と TEA のへ変化率には、正の相関がある。

本仮説では、先進諸国の起業が活発化することで、1 人当たり GDP が上昇するという仮定に基づく。2008 年の GEM のレポートにおいては、初めて 1 人当たり GDP と TEA (起業活動率) との間の相関が確認された ($r. 0.39$)。これは、先進諸国の 1 人当たり GDO の成長に伴い、家計所得の増加、自己資本を基にした起業が比較的容易になっている状況を反映しているものと推測し、分析を行った。

【仮説 2】 各国のジニ係数が小さいほど、景気変動に対する TEA の変動が小さい。

本仮説では、先進諸国の 1 人当たり GDP について、その成長率と TEA の成長率を示した。

上記 17 ヶ国について 2009~2010 年の 1 人当たり GDP とジニ係数との相関を確認したところ、重決定 0.175 とわずかな相関がみられた。

【仮説 3】 各国の金融資産に占めるエクイティ投資の割合 (株式/金融資産) は、所得格差 (ジニ係数) に正の相関をもつ。

本仮説では、起業活動と所得格差との関係を考察する。本仮説の検証にあたっては、成人人口 18~64 歳に占める起業への出資者の割合と 1 人当たり GDP との関係を確認した。

起業活動が大きな経済では、所得の再分配機能が小さく、経済成長率に占める TEA の変動率が小さくなるものと推測する。通常、起業活動の原資は、起業家 (founder) 自身の出資が原資となる。この点は発展途上国、先進諸国同様の傾向が見られる。所得格差 (ジニ係数) の高い経済での起業は、景気変動に対して、家計所得の変動大きく、1 人当たり GDP に対する TEA の弾力性はジニ係数と正の相関を示すことを確認した。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

馬場晋一、所得格差と起業活動に関する考察 -ジニ係数と起業率の回帰分析による検証-、立教ビジネスデザイン研究、第8号、2011年、pp.3-24

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

(学会発表)

2011年6月11日 日本財務管理学会第32回春季全国大会

各国の所得格差と創業資金融資の金利比較

— LIBORおよびOISスプレッドの変動と所得格差との関係について —

2011年12月10日(土) 経営行動研究学会第82回研究部会

イノベーション創出型起業活動の分析

— 2008年～2010年の先進諸国の起業活動について —